

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (②法非適用企業)

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円, %)

区 分		年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収益的 収 入	1 総 収 益 (A)	672	3,068	671	637	690	757	674	674	732	593	628
	(1) 営 業 収 益 (B)	338	2,774	378	405	395	416	426	431	471	520	495
	ア 料 金 収 入	338	354	378	405	395	416	425	431	440	520	450
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	2,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	0	0	0	0	0	0	1	0	31	45	
	(2) 営 業 外 収 益	334	294	293	232	295	341	248	243	261	73	133
	ア 他 会 計 繰 入 金	324	289	288	232	289	323	243	243	242	68	100
	イ そ の 他	10	5	5	0	6	18	5	0	19	5	33
	2 総 費 用 (D)	662	650	655	637	690	662	619	578	592	593	628
	(1) 営 業 費 用	108	96	98	49	71	54	42	238	271	70	316
	ア 職 員 給 与 費	54	44	51	49	71	34	13	57	45	70	45
	うち退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ そ の 他	54	52	47	0	0	20	30	181	226	0	271	
(2) 営 業 外 費 用	554	554	557	588	619	608	577	340	321	523	312	
ア 支 払 利 息	435	434	437	435	432	426	393	340	316	338	307	
うち一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
イ そ の 他	119	120	120	153	187	182	184	0	5	185	5	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	10	2,418	16	0	0	95	55	96	140	0	0	
資本的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	2,252	2,005	1,802	1,367	1,521	1,731	2,548	2,020	1,840	1,604	1,434
	(1) 地 方 債	1,276	1,003	846	585	705	908	1,807	1,077	516	758	453
	資本費平準化債											
	(2) 他 会 計 補 助 金	336	372	389	397	422	377	345	436	449	338	617
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	517	468	426	161	257	346	310	416	796	270	310
	(6) 工 事 負 担 金	91	118	103	84	78	85	70	45	53	97	40
	(7) そ の 他	32	44	38	140	60	15	15	46	0	141	14
	2 資 本 的 支 出 (G)	2,282	2,005	1,800	1,366	1,521	1,827	2,602	1,740	1,953	1,603	1,434
	(1) 建 設 改 良 費	1,957	1,614	1,362	871	988	992	867	530	1,219	920	693
	うち職員給与費	48	55	54	33	49	89	103	47	45	48	48
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	325	391	438	495	521	835	1,735	1,210	718	683	741	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) そ の 他	0	0		0	12	0	0	0	16	0	0	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-30	0	2	1	0	-96	-54	280	-113	±	0	

(単位:百万円, %)

区 分	年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(E)+(I)	(J)	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度) (決算)	(計画第2年度) (決算)	(計画第3年度) (決算)	(計画第4年度) (決算)	(計画第5年度) (決算)
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)	-20	2,418	18	1	0	-1	1	376	27 [±]	0
積 立 金	(K)	(L)	5	10	15	0	0	0	0	0	0 ^θ	0
前 年 度 か ら の 繰 越 金	(L)	(M)	38	13	4	5	2	0	0	2	378 ^θ	0
前 年 度 繰 上 充 用 金	(M)	(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0 ^θ	0
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	13	2,421	7	6	2	-1	1	378	405 [±]	0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(O)	(P)										0 ^θ
実 質 収 支	(N)-(O)	(P)	13	4	5	3	0	0	0	0	0 ^θ	0
		(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0 ^θ	0
赤 字 比 率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$		68.1	294.7	61.4	56.3	57.0	50.6	28.6	37.7	55.9	46.5 45.9
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額	(R)	(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C)	(S)	338	354	378	405	395	416	426	431	471	520 495
地方財政法による資金不足の比 率	$\frac{(R)}{(S)} \times 100$		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足 額	(T)	(U)										
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足 額	(U)	(V)										
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)	(W)										
健全化法第22条により算定し た資金不足比率	$\frac{(T)}{(V)} \times 100$											
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)	(X)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 現 在 高	(X)	(Y)	13,560	14,171	14,579	14,743	14,927	15,000	15,072	14,939	14,737	15,70 14,449

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(E)+(I)	(J)	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度) (決算)	(計画第2年度) (決算)	(計画第3年度) (決算)	(計画第4年度) (決算)	(計画第5年度) (決算)
収 益 的 収 支 分	(E)+(I)	(J)	325	289	273	232	289	227	243	243	242	153 100
うち 基 準 内 繰 入 金	(E)+(I)	(J)	216	209	213	232	289	227	213	243	235	153 100
うち 基 準 外 繰 入 金	(E)+(I)	(J)	109	80	60	0	0	0	30	0	7 ^θ	0
資 本 的 収 支 分	(E)+(I)	(J)	336	372	416	397	422	520	345	436	166	507 617
うち 基 準 内 繰 入 金	(E)+(I)	(J)	52	63	46	54	33	104	161	163	136	57 135
うち 基 準 外 繰 入 金	(E)+(I)	(J)	284	309	370	343	389	416	184	273	30	450 482
合 計	(E)+(I)	(J)	661	661	689	629	711	747	588	679	408	660 717

(3) 経営指標等

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)
地方財政法による資金不足の比率(%) (再掲)											
料金回収率※ (%)		35.4	35.1	35.6	36.0	32.8	34.0	38.5	40.3	59.0	41.3 40.8
資本費 (円又は%)											
総収支比率(法適用) (%)											
経常収支比率(法適用) (%)											
営業収支比率(法適用) (%)											
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)											
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)		68.1	294.7	61.4	56.3	56.9	50.6	28.6	37.7	55.9	46.5 45.9
繰入金比率	収益的収入分 (%)	48.4	9.4	40.7	36.4	41.9	42.6	36.0	36.1	33.1	25.8 15.9
	うち基準内繰入金 (%)	32.1	6.8	31.7	36.4	41.9	42.6	31.5	36.1	29.0	25.8 15.9
	うち基準外繰入金 (%)	16.2	2.6	8.9	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.1	0.0 0.0
	資本的収入分 (%)	14.9	18.6	23.1	29.0	2.2	21.8	13.6	21.6	24.4	31.6 43.0
	うち基準内繰入金 (%)	2.3	3.1	2.6	4.0	2.2	6.1	6.3	8.1	9.1	3.6 9.4
	うち基準外繰入金 (%)	12.6	15.4	20.5	25.1	25.6	15.7	7.2	13.5	15.3	28.1 33.6

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

- (1) 地方財政法による資金不足の比率(%)
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額／(営業収益－受託工事収益)×100
 - (2) 総収支比率(%)＝総収益／総費用×100
 - (3) 経常収支比率(%)＝経常収益／経常費用×100
 - (4) 営業収支比率(%)＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100 (病院事業にあっては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)
 - (5) 累積欠損金比率(%)＝累積欠損金／(営業収益－受託工事収益)×100
 - (6) 収益的収支比率(%)＝総収益／(総費用＋地方債償還金)×100
 - (7) 繰入金比率(%)＝収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金)／収益的収入(又は資本的収入)×100
- 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記入すること。
- (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法
 - ・料金回収率(%)＝供給単価※1／給水原価※2×100
 - ※1 供給単価(円/m³)＝給水収益／年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)
 - ※2 給水原価(円/m³)＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ)))／年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)
 - 但し、簡易水道事業については下記によるものとする。
 - ア 地方公営企業法適用企業の場合＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金)／年間総有収水量
 - イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝(総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金)／年間総有収水量
 - (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法
 - ・使用料回収率(%)＝使用料収入※／汚水処理費※×100
 - ※ 各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された(又は報告すべき)数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は「V 繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであること、留意すること。
- 3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。
- 4 上記指標のうち(再掲)と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	旧宇奈月町との料金格差等があると同時に、料金形態には使用水量によるものと人数割によるものがある。 料金の統一については、特別会計から企業会計への移行時に併せて行うこととしている。 平成23年度より料金の統一体系の統一に努めている。
2 他会計繰入金の見込み	現在は一般会計からの繰入に頼っているが、財政事情を考慮し平準化債等の借入等も検討し、一般会計からの繰入の抑制に努める。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	処理区域の拡大により、処理場の増設(水処理4, 5系列)を計画しているが、事業費が増大しないように管路建設事業とのバランスを考慮しながら事業を進める。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	水洗化率の向上のため、下水道デーに併せたイベント(H19年度5,100人の集客)や、HPを利用したPR活動を行っている。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

① 料金設定の考え方、料金収入の見込み

現在の料金設定の考え方（設定方法等）や、料金水準に対する考え方（類似団体等との比較）、今後の料金収入の見込みとその根拠（有収水量や利用者数の推移等）等について記入すること。

② 他会計繰入金の見込み

他会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。

③ 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み

大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるよう記入すること。

④ その他収支見通し策定に当たって前提としたもの

収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。

2 病院事業にあっては、「料金設定の考え方」については記入不要であること（「料金収入の見込み」については要記入のこと）。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	・ 下水道企業会計への移行をし、電算システムの充実を図り、また、施設の統合についても積極的に推進することにより、職員の適正化を図る。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	・ 適正な料金改定により、一般会計からの基準外繰出しを解消する。
4 その他	・ ホームページにより、経営改革等について情報公開する。

注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項のより、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 各項目への記入に当たっては、IVに掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)
 2 年度別目標等
 (4) 下水道事業【新規計画策定団体】

課 題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年度 実績	平成19年度 (計画初年度) (決算)	平成20年度 (計画第2年度) (決算)	平成21年度 (計画第3年度) (決算)	平成22年度 (計画第4年度) (決算)	平成23年度 (計画第5年度) (決算)	計画合計	
収入の確保	処理区域内人口(人)	19,550	21,095	22,266	23,226	24,247		25,445	25,813	25,727	25,787	29,24	25,716	
	A 増減		1,545	1,171	960	1,021		1,198	1,566	1,480	1,540	5,000	1,469	15,00
	水洗便所設置済人口(人)	14,708	16,045	17,608	18,874	20,459		21,246	21,807	22,019	22,262	27,45	22,823	
	B 増減		1,337	1,563	1,266	1,585		787	1,348	1,560	1,803	7,000	2,364	24,00
	① 水洗化率(%)	75	76	79	81	84		83	84	86	86	94	89	
	C 増減		1	3	2	3		-1	0	2	2	10	5	8
	有収水量(m ³)	2,513,879	2,633,254	2,908,357	3,084,553	2,575,021		2,744,383	2,813,952	3,403,111	3,432,031	3,434,553	3,509,367	
	D 増減		119,375	275,103	176,196	-509,532		169,362	238,931	828,090	857,010	859,532	934,346	3,597,680
	② 使用料単価(円/m ³) (使用料収入/有収水量)	135	135	130	131	153		152	151	127	128	155	128	
	E 増減		-0	-5	1	22		-1	-2	-26	-25	2	-25	-62
	③ 料金改定率(%) (料金改定実施年度に記入)	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	2.3	
	F 増減		0	0	0	0		0	0	0	0	0	2.3	2.3
④ 収納率(%)	G 増減													
⑤ その他()	H 増減													
経営の効率化	管理運営費(百万円)	988	1,039	1,093	1,133	1,211		1,497	1,214	1,259	1,123	1,241	1,161	
	I 増減		51	54	40	78		286	3	48	-89	30	-50	90
	⑤ 処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円) (I/A)	51	49	49	49	50		59	47	49	44	42	45	
	J 増減		-1	-0	-0	1		9	-3	-1	-6	-8	-5	-24
	⑥ 汚水処理原価(円/m ³) (汚水処理経費/有収水量)	381	383	365	364	467		545	392	315	217	361	218	
	K 増減		2	-18	-1	103		78	-75	-152	-250	-106	-249	-469
	⑦ 汚水処理原価(維持管理費)(円/m ³) (汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	85	78	71	63	97		533	67	65	75	63	89	
	L 増減		-7	-7	-8	34		436	-30	-32	-22	-34	-8	-462
	⑧ その他()	M 増減												344
	⑨ 使用料回収率(%)		35.4	35.1	35.6	36.0	32.8		27.8	38.5	40.4	59.0	42.9	58.7
⑩ 累積欠損金比率(%)		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
⑪ 企業債現在高(百万円)		13,560	14,171	14,578	14,743	14,926		15,000	15,072	14,939	14,737	15,70	14,449	

(単位:千円・百万円)

収入の確保	使用料収入	338	354	378	405	395		416	425	431	440	520	450	
	改善効果額		16	23	27	-10	56	21	30	36	45	125	55	356
	①有収水量の増加		16	23	27	-10	56	17	26	31	37	40	47	198
	②使用料の適正化							0	0	0	0	85	0	158
	③収納率の向上							4	4	5	8	0	8	29
経営の効率化	管理運営費	988	1039	1093	1133	1211		1497	1214	1259	1123	1241	1161	
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの	102	100	92	81	120		34	13	57	90	114	94	
	改善効果額	-1	-2	5	-24	37	15	5	6	21	37	6	33	27
	⑤職員給与費の適正化	-1	-2	5	-23	38	17	0	1	16	30	2	26	7
	維持管理費(上記以外)の適正化				-1	-1	-2	5	5	5	7	4	7	20
	⑥その他()	0	0	0	0	0								
	改善効果額													
計画前5年間改善効果額 合計							71	改善効果額 合計 A					367	
								<参考> 補償金免除額 (旧資金運用部資金)					298	

注1 計画前年度において使用料単価150円/m³(20m³当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあつては、下記に使用料適正化の考え方を記入し、当該適正化による増収額

を②に記入すること
 ②収入の確保()の他④の例:木利用地の売却、真産の有効利用(用地等の買付)、再生水の販収収入など(記入単位は千円と9角)、云計規模により十円単位でも可とする。なお、記入にめにつくは、枠外

③経営の効率化()の他⑥の例:建設コストの削減(上下水共同地上の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は

百万円とするが、合計総額により千円単位でも可とする。なお、記入にあつては、枠外右側の表示単位を○印で囲むこと。)

4 「目標又は実績」の各数値を記入する場合は、以下を参考にされたい。

【平成22年度地方公営企業決算状況調査】

- ・処理区域内人口…………… 10表01行11列
- ・水洗便所設置済人口…………… 10表01行12列
- ・有収水量…………… 10表01行52列
- ・管理運営費…………… 32表02行13列
- ・汚水処理原価…………… (32表02行14列)÷(有収水量)
- ・汚水処理原価(維持管理費)…… (32表01行44列)÷(有収水量)
- ・使用料収入
 法適用事業 = 20表01行03列
 法非適用事業 = 26表01行03列
- ・うち職員給与費中の退職手当を除いたもの
 法適用事業 = (21表01行06列)+(23表01行18列)-(21表01行44列)
 法非適用事業 = (26表01行14列)+(26表01行35列)-(26表02行14列)

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

- 使用料適正化の考え方
- 民間委託の取組状況
- その他に記入された項目に関する取組等